

令和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K17865

研究課題名（和文）新自由主義が教員世界にもたらすインパクト：大阪市の教育改革を事例とした実証的研究

研究課題名（英文）The Impact of Neoliberalism on the School Teacher's World: An Empirical Study of Educational Reform in Osaka City

研究代表者

中村 瑛仁 (NAKAMURA, Akihito)

大阪大学・人間科学研究科・講師

研究者番号：30756028

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題は新自由主義的な教育改革が学校教員に与える影響を、公立中学校教員へのインタビュー調査、質問紙調査から検討した。

分析の結果、質問紙調査からは1) 教員の約3～5割の教員が新自由主義的な教育政策に対して「反対」の態度を示していること、2) 大阪市の教員は特に近年の教育改革による影響を感じ教員の自律性にゆらぎが生じていること、またインタビュー調査からは、3) 現場で感じる改革の影響は「管理統制の強化」、「成果・競争主義の要請」、「実践における裁量権の低下」に整理されること、4) 葛藤を深める教員の背景には教育実践者/公務員としての二重の社会的立場、また教員集団の分断があること、以上が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究ではこれまで実証的なデータが乏しかった新自由主義的教育改革と教員の関係を、教員へのインタビュー・質問紙調査から検討し、改革下における貴重なデータを得ることができた。質問紙調査からは、改革に対する教員の態度・意見の全体的な傾向を把握し、インタビュー調査からは、改革に対する教員の意見の内情やその背景を探ることができた。本研究の知見は、学術的には今後の教員世界の変容を見通すための重要なデータ・事例として位置づくものであり、また社会的には、教育政策の立案をする上で重要な基礎資料となりうるものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to examine the effect of Neoliberal education reform on school teachers through interview survey and questionnaire survey of public junior high school teachers.

As a result of the analysis, we found 4 findings. From the questionnaire survey, 1) about 30-50% of the teachers show an "opposition" to Neoliberal education policy, and 2) especially in Osaka City. Teachers' autonomy fluctuates due to the impact of recent educational reforms, and from interview surveys, 3) the impacts of reforms felt by teachers are "Strengthening management control," "Request for achievement and competitiveness," "Reducing autonomy in education practice", 4) The background of teachers who deepen conflicts is the dual social position as an educational practitioner/public servant, and the division of teacher groups.

研究分野：教育社会学

キーワード：新自由主義 教員文化 教育改革 教員の専門性

1. 研究開始当初の背景

近年、世界各国で新自由主義的な教育改革が進行しつつあり、学力テストによる学校間競争や学校選択制度、教員評価制度など、成果や競争を重視する市場原理を教育現場に導入する政策が実施されている。日本においても近年、都市部を中心に同様の動きが活発になっており、こうした新自由主義的な教育改革が、学校現場、とりわけ教員世界に与える影響について、研究関心が高まっている。

しかしながら日本の研究では、教育への市場原理導入をめぐる理論的な議論はなされてきたものの、教員を対象とした実証的な研究が十分に着手されてこなかった。そのため、実際に教員が新自由主義に対してどのような反応を示すのか、それによって教員文化にどのような変容が生じるのか、十分に解明されていない現状があった。しかしながら、政策の評価や今後の状況を見通す上では、政策に関わる実証的な検討は欠かすことができないものである。

2. 研究の目的

本研究では、事例研究と質問紙調査を通じて、新自由主義的な教育改革が教員世界に与える影響を実証的に検討することを目的とする。調査を通じて得られたデータを多面的に分析し、改革が教員世界に与える影響を吟味し、その上で現状の教育政策のあり方を議論することを目指した。

本研究は、調査対象として、近年ドラスティックに新自由主義的な改革が実施された大阪市の公立中学校教員を取り上げた。大阪市は、橋下徹氏が市長に就任した 2011 年から退任した 2015 年の間に、学校ごとの学力テストの公開義務、学校選択制、教員評価制度等、市場原理を志向した様々な施策が導入されてきた経緯があり、市長が変わった後も教育現場に成果・競争主義を柱とするスタンスは継続されている。

このように大阪市は全国的にも類をみない新自由主義的な教育改革が実施された例だと言える。本研究では、こうした改革下における教員の意識・行動を捉えることを主眼においた。

3. 研究の方法

研究の方法としては、1) 教員へのインタビュー調査、2) 教員への質問紙調査、以上 2 つの調査から上記の課題に取り組んだ。

1) インタビュー調査では、主に校区の社会経済的背景の厳しい学校の中学校教員に焦点をあてて調査を進め、合計 12 名のインタビューデータを分析した。インタビューでは、簡単な経歴、勤務校の状況を確認し、その上で教育改革の影響や変化、改革に対する意見を聞き取り、分析では、主に教員たちの改革に対する態度とそれを構成する背景を探った。

2) 質問紙調査は、2018 年度に郵送法・自記式調査によって実施し、大阪市を含む関西地区 7 自治体(大阪府、兵庫県、京都府、大阪市、堺市、神戸市、京都市)の中学校教員 934 名から回答を得た。大阪市以外の自治体は、比較対象として選定した。調査対象の選定については、学校を対象に層化抽出法により対象校を無作為抽出し、郵送により各対象校に質問紙を配布した。質問紙では、学校の状況や日頃の仕事内容とともに、改革の影響や、政策への態度を尋ねる項目を用意した。

4. 研究成果

一部のデータは分析途中の段階であるが、現時点での研究成果としては、次の 4 点が整理される。

第一に、質問紙調査から、教員の新自由主義的な教育政策に対する態度について、施策によって多少異なるものの、約 3~5 割の教員が新自由主義的な教育政策に対して「反対」の態度を示していることが示された。一方で、「賛成」「どちらとも言えない」といった層も一定数存在しており、教員集団の意見は一枚岩というわけではない(図 1)。自治体ごとに傾向の違いをみても、政策が実施された大阪市と他自治体では、一部違いはあるものの、全体的な傾向は大きく変わらないことが確認された。

第二に、教員が感じる学校現場の変化については、全体の傾向として過半数の教員は行政主導の取り組みや行政による管理統制が強まっていると感じている(図 2)。自治体ごとに違いをみると、大阪市では他の自治体よりも上記の変化を感じている教員が顕著に多く、改革による影響や行政に対する不信感が高まっている様子が伺え、一連の教育改革によって、教員たちの自律性にゆらぎがもたらされていることが示唆された。

第三に、こうした質問紙調査の結果は、インタビュー調査の結果と重なっており、特に校区の社会経済的背景の厳しい学校の教員たちからは、新自由主義的な教育改革のマイナスの影響が語られた。教員たちの語りを吟味すると、教員たちの感じているマイナス影響は「管理統制の強化」「成果・競争主義の要請」「実践における裁量権の低下」に整理された。

第四に、さらにインタビュー調査からは、教員たちが改革下で困難を感じている背景の一端が明らかになった。改革によって深い葛藤を抱える教員たちの語りからは、政策を批判しつつも、教員として政策の実践者に位置づけられる「矛盾の語り」、政策に対する意見が教員集団として

形成されず、同僚との分断が前衛化する「個人化された語り」がみられた。これらの帰結として、子どもと向き合う熱意はもちつつも、職業的な満足度、特に勤務校で働き続けることの意味がゆらいでいる現状が示唆された。

図1 政策に対する意見 (N=925)

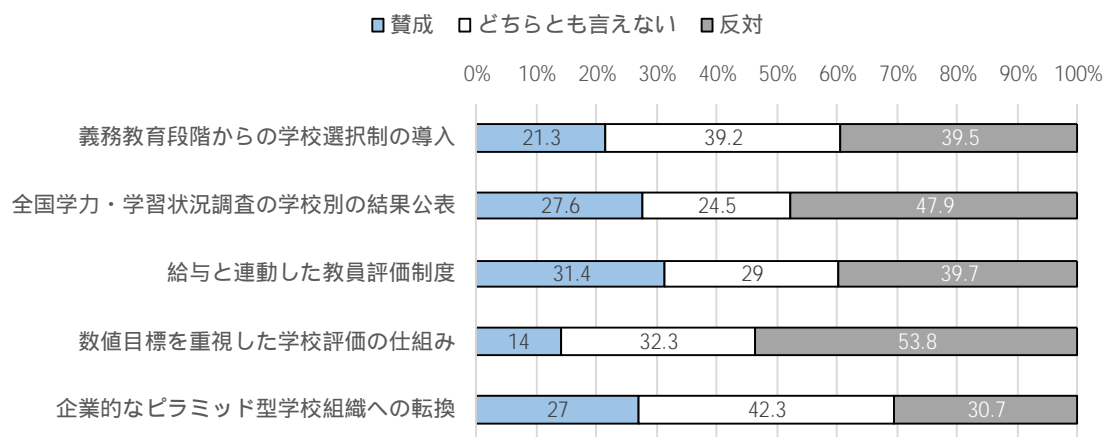
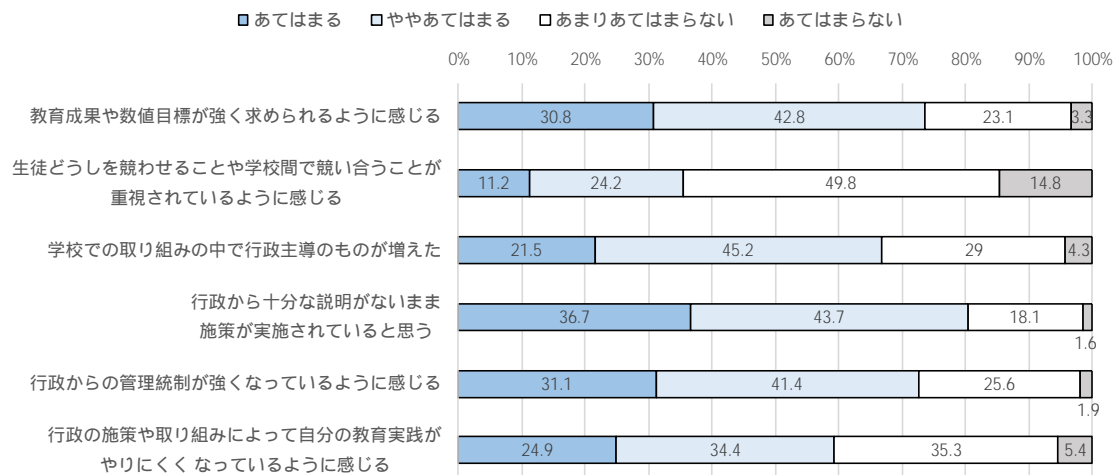


図2 近年感じる学校現場の変化 (N=905)



研究成果の発信については、研究成果の一部は、すでに書籍にて発表している（中村 2019、濱元・原田編 2018）として発表している。またいくつかの書評で、本研究の成果が取り上げられ、一定の評価を得ている（『日本教育新聞 2019/12/16、23 合併号』、『「人権教育研究」19、135-142、2019』）。また質問紙調査の基礎集計の結果概要は、ホームページ上（Researchmap）に掲載し一般に公開している。

質問紙データについては、研究会等での報告を行ってはいるが、研究期間内に十分に分析作業を終えることができなかつたため、今後さらに分析を深めて、国内の学会や研究雑誌への投稿など、さらにその研究成果を発信していく予定である。

以上、本研究ではこれまで実証的なデータが乏しかった新自由主義的教育改革の影響を教員のインタビュー・質問紙調査から検討し、改革下における貴重なデータを得ることができた。今後は、欧米の研究との比較や教員文化論との接続など、より理論的な観点を含めた学術的示唆を行っていく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中村 瑛仁	4. 巻 22
2. 論文標題 学校環境の違いによって教師役割はいかに異なるのか？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教師学研究	6. 最初と最後の頁 1～11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.20590/jaehd.22.1_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 濱元 伸彦、原田 琢也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 232
3. 書名 新自由主義的な教育改革と学校文化	

1. 著者名 中村 瑛仁	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 280
3. 書名 しんどい学校 の教員文化	

1. 著者名 中澤 渉、野村 晴夫、金澤 忠博、木村 涼子、篠原 恵介、園山 大祐、澤村 信英、中村 瑛仁、中井 宏、山口 洋介、西森 年寿	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 284
3. 書名 学ぶ・教える	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----